

平成20年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 水道局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成21年6月2日から同年7月29日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、工業用水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から事業を開始した。その結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、平成20年度の給水件数は594件、年間総配水量は1,254万 m^3 となっている。年間総配水量は、ピーク時(昭和49年度:9,308万 m^3)の14%以下のレベルまで減少している。

収支状況は、総収益、総費用ともに14億5,051万余円と同額になっている。

財政状況は、資産350億3,683万余円、負債3億2,638万余円及び資本347億1,045万余円となっている。

経営状況は、営業収益は増加しているものの、工業用水需要の減少傾向が依然として続いているため、給水収益は減少している。今後も需要減が続くと予想されることから、より一層、効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成20年度における工業用水道事業の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益、総費用ともに14億5,051万余円となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

項 目		平成20年度	平成19年度	増（ ）減	
				金 額	率
収 益	営 業 収 益	1,045,308	1,005,097	40,210	4.0
	営 業 外 収 益	405,210	688,000	282,790	41.1
総 収 益		1,450,518	1,693,098	242,579	14.3
費 用	営 業 費 用	1,437,481	1,677,379	239,897	14.3
	営 業 外 費 用	13,036	15,719	2,682	17.1
総 費 用		1,450,518	1,693,098	242,579	14.3
純 利 益		0	0	0	-

（1）事業実績について

平成20年度における給水状況及び配水状況は、表2及び表3のとおりである。

給水件数は594件であり、前年度（607件）と比較して13件減少している。

これを用途別に見ると、工業用水が10件減少している。

年間総配水量は1,254万m³で、前年度（1,324万m³）と比較して69万m³減少している。

（表2）給水状況

項 目	平成20年度	平成19年度	増（ ）減
	給水件数	給水件数	給水件数
工業用水	件 232	件 242	件 10
雑用水等	362	365	3
雑用水	310	313	3
集合住宅	52 (37,617戸)	52 (37,741戸)	0 (124戸)
合 計	594	607	13

(表3) 配水状況

施設名	区分	給水施設能力 (A)	平成20年度		平成19年度		増()減	
			配水量 (B)	稼働率 (B/A×100)	配水量 (B)	稼働率 (B/A×100)	配水量	稼働率
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 34,374	% 19.6	m ³ 36,180	% 20.7	m ³ 1,806	% 1.0
	年間	-	12,546,500	-	13,241,700	-	695,200	-

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成20年度81万9,800m³、平成19年度36万2,300m³)を含む。

(2) 収支状況について

工業用水道事業の平成20年度における損益は、表4のとおりである。

ア 収益について

営業収益は10億4,530万余円であり、前年度(10億509万余円)と比較して4,021万余円(4.0%)増加している。これは主に、給水収益が超過料金の減少により1,950万余円減少したものの、配水管等改造工事分担金が増加したことにより、その他営業収益が5,775万余円増加したことによるものである。

営業外収益は、4億521万余円であり、前年度(6億8,800万余円)と比較して2億8,279万余円(41.1%)減少している。これは主に、一般会計補助金が2億8,568万余円減少したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は、14億3,748万余円であり、前年度(16億7,737万余円)と比較して2億3,989万余円(14.3%)減少している。これは主に浄水及び配水費が4,723万余円増加したものの、資産減耗費が2億4,858万余円、総係費が4,421万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、1,303万余円であり、前年度(1,571万余円)と比較して268万余円(17.1%)減少している。これは主に、雑支出が、190万余円減少したことによるものである。

事業の収益性を示す経営比率は、表5のとおりである。

平成20年度は、営業損失が減少したことから、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率が改善している。経営資本回転率、総費用対総収益比率は横ばいとなっている。

なお、給与費、職員数等については表6のとおりである。

(表4) 損益収支比較表

(単位: 千円、%)

項 目	平成20年度	平成19年度	増()減	
			金 額	率
営業収益	1,045,308	1,005,097	40,210	4.0
給水収益	871,171	890,676	19,504	2.2
受託事業収益	5,718	3,756	1,961	52.2
その他営業収益	168,417	110,664	57,752	52.2
営業費用	1,437,481	1,677,379	239,897	14.3
浄水及び配水費	589,455	542,216	47,239	8.7
受託事業費	5,718	3,756	1,961	52.2
業務費	49,054	48,827	227	0.5
総係費	100,396	144,607	44,210	30.6
減価償却費	666,347	662,874	3,472	0.5
資産減耗費	26,508	275,096	248,587	90.4
営業損失	392,173	672,281	280,107	41.7
営業外収益	405,210	688,000	282,790	41.1
受取利息	6,644	6,141	502	8.2
土地物件収益	283,817	281,575	2,241	0.8
一般会計補助金	111,442	397,125	285,682	71.9
雑収	3,306	3,157	148	4.7
営業外費用	13,036	15,719	2,682	17.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	0	773	773	100
雑支出	13,036	14,946	1,909	12.8
経常利益	0	0	0	-
当年度純利益	0	0	0	-

(表5) 経営比率表

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算式
経営資本 営業利益率(%)	1.3	1.3	2.0	1.9	1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率(%)	39.1	41.6	64.3	66.9	37.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率(回)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比 率(%)	100	100	100	100	100	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資 + 繰延勘定)

(表6) 給与費明細表

(単位: 千円)

区分	平成20年度			平成19年度			増()減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	25,600	0	25,600	26,488	0	26,488	888	0	888
手当	21,569	0	21,569	21,293	0	21,293	275	0	275
法定福利費	7,954	0	7,954	8,673	0	8,673	718	0	718
計	55,124	0	55,124	56,456	0	56,456	1,331	0	1,331
職員数	6人	0人	6人	6人	0人	6人	0人	0人	0人
平均年齢	42歳2月			42歳7月			0歳5月		
職員一人当たり給与費	7,861千円			7,963千円			102千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。
2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、6,337万余円であり、前年度(2,710万余円)と比較して3,627万余円(133.8%)増加している。これは、一般会計出資金が3,627万余円増加したことによるものである。

資本的支出は、5,595万余円であり、前年度(1億9,643万余円)と比較して1億4,048万余円(71.5%)減少している。これは主に、建設改良費が1億2,582万余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおりである。資本的収支の差引額は742万余円の資金剰余となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表9のとおりである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成20年度	平成19年度	増()減	
				金 額	率
資本的入	一般会計出資金	63,375	27,103	36,272	133.8
	計	63,375	27,103	36,272	133.8
資本的出	建設改良費	55,953	181,781	125,828	69.2
	企業債償還金	0	14,657	14,657	100
	計	55,953	196,439	140,486	71.5
資本的収支		7,422	169,336	176,758	104.4

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	55,953	資本的収入(B)	63,375
計	55,953	計	63,375
資本的収支資金剰余額 (C) = (B) - (A)	7,422		
合 計	63,375	合 計	63,375

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
流動資産(A)	2,146,264	2,443,425	2,378,452	2,997,416	3,600,213
流動負債(B)	453,588	796,651	337,181	408,291	326,381
年度末資金残高(A - B)	1,692,676	1,646,773	2,041,271	2,589,125	3,273,832

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、350億3,683万余円であり、前年度(350億5,744万余円)と比較して2,060万余円(0.1%)減少している。

固定資産は、314億3,662万余円であり、前年度(320億6,002万余円)と比較して6億2,340万余円(1.9%)減少している。これは、主に構築物が4億2,495万余円、機械及び装置が1億5,790万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は、36億21万余円であり、前年度(29億9,741万余円)と比較して6億279万余円(20.1%)増加している。これは主に、預金が6億5,479万余円増加したことによるものである。

負債総額は、3億2,638万余円であり、前年度(4億829万余円)と比較して8,190万余円(20.1%)減少している。

これは主に、未払金が7,024万余円減少したことによるものである。

資本総額は、347億1,045万余円であり、前年度(346億4,915万余円)と比較して6,130万余円(0.2%)増加している。

これは、主に自己資本金が6,337万余円増加したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。

現金及び預金の増加により流動資産が増加した一方、流動負債が減少したため、流動比率が前年度と比較して大きく向上している。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

年度 項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算式
流動比率	473.2	306.7	705.3	734.1	1,103.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	96.1	96.9	98.9	98.8	99.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	95.1	95.2	94.1	92.5	90.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

3 建設改良事業について

平成20年度の建設改良事業の執行状況は、表11のとおりである。

予算額3億9,300万円に対し、執行額5,595万余円であり、執行率14.2%となっている。

その主な内容は、三園浄水場の薬品管理所直流電源装置工事等（2,485万余円）である。

浄水施設費の執行率が低い理由は、予定していた三園浄水場内の空調設備取替を見直した結果、薬品管理所のみとなったことなどによるものである。

また、配水施設費の執行率が低い理由は、予定していた江東区豊洲地区の配水管新設工事が、延期になったこと及び口径変更を見込んでいた江戸川区篠崎地区の配水管移設工事が延期になったことなどによるものである。

（表11）建設改良費執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	執行率 (B)/(A)×100	不用額 (A)-(B)
浄水施設費	160,000	24,857	15.5	135,142
配水施設費	220,000	19,915	9.1	200,084
営業設備費	13,000	11,180	86.0	1,819
計	393,000	55,953	14.2	337,046

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成20年度	平成19年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営業収益	1,045,308,075	1,005,097,598	40,210,477	4.0
給水収益	871,171,866	890,676,217	19,504,351	2.2
受託事業収益	5,718,728	3,756,833	1,961,895	52.2
その他営業収益	168,417,481	110,664,548	57,752,933	52.2
営業費用	1,437,481,720	1,677,379,039	239,897,319	14.3
浄水及び配水費	589,455,815	542,216,346	47,239,469	8.7
受託事業費	5,718,728	3,756,833	1,961,895	52.2
業 務 費	49,054,397	48,827,274	227,123	0.5
総 係 費	100,396,635	144,607,517	44,210,882	30.6
減価償却費	666,347,338	662,874,519	3,472,819	0.5
資産減耗費	26,508,807	275,096,550	248,587,743	90.4
営業損失	392,173,645	672,281,441	280,107,796	41.7
営業外収益	405,210,625	688,000,838	282,790,213	41.1
受取利息	6,644,352	6,141,923	502,429	8.2
土地物件収益	283,817,511	281,575,761	2,241,750	0.8
一般会計補助金	111,442,354	397,125,334	285,682,980	71.9
雑 収	3,306,408	3,157,820	148,588	4.7
営業外費用	13,036,980	15,719,397	2,682,417	17.1
支払利息及び企業債取扱諸費	0	773,389	773,389	100
雑支出	13,036,980	14,946,008	1,909,028	12.8
経常利益	0	0	0	-
当年度純利益	0	0	0	-

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成20年度		平成19年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固定資産	31,436,623,975	89.7	32,060,026,439	91.4	623,402,464	1.9
有形固定資産	31,096,427,507	88.8	31,706,522,501	90.4	610,094,994	1.9
土地	1,045,951,298	3.0	1,045,951,298	3.0	0	0
建物	506,075,670	1.4	531,557,189	1.5	25,481,519	4.8
構築物	28,046,562,212	80.0	28,471,518,459	81.2	424,956,247	1.5
機械及び装置	1,496,676,641	4.3	1,654,585,575	4.7	157,908,934	9.5
車両運搬具	159,106	0.0	245,412	0.0	86,306	35.2
器具備品	838,342	0.0	857,518	0.0	19,176	2.2
建設仮勘定	164,238	0.0	1,807,050	0.0	1,642,812	90.9
無形固定資産	340,196,468	1.0	353,503,938	1.0	13,307,470	3.8
施設利用権	47,992,552	0.1	48,034,051	0.1	41,499	0.1
ダム使用权	286,963,899	0.8	300,229,870	0.9	13,265,971	4.4
借地権	5,240,016	0.0	5,240,016	0.0	0	0
その他無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	0
流動資産	3,600,213,649	10.3	2,997,416,639	8.6	602,797,010	20.1
現金及び預金	3,341,685,269	9.5	2,686,894,491	7.7	654,790,778	24.4
預金	3,341,685,269	9.5	2,686,894,491	7.7	654,790,778	24.4
未収金	258,528,380	0.7	310,517,513	0.9	51,989,133	16.7
営業未収金	125,858,103	0.4	161,317,286	0.5	35,459,183	22.0
営業外未収金	3,345,623	0.0	69,611,439	0.2	66,265,816	95.2
その他未収金	129,324,654	0.4	79,588,788	0.2	49,735,866	62.5
その他流動資産	0	0	4,635	0.0	4,635	100
前払金	0	0	4,635	0.0	4,635	100
資産合計	35,036,837,624	100	35,057,443,078	100	20,605,454	0.1

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成20年度20,420,680,727円、平成19年度19,788,743,688円である。

(単位：円、%)

項 目	平成20年度		平成19年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
流動負債	326,381,580	0.9	408,291,471	1.2	81,909,891	20.1
未払金	320,657,218	0.9	390,901,760	1.1	70,244,542	18.0
営業未払金	214,478,237	0.6	219,974,333	0.6	5,496,096	2.5
工事未払金	8,780,107	0.0	166,696,477	0.5	157,916,370	94.7
その他未払金	97,398,874	0.3	4,230,950	0.0	93,167,924	-
未払費用	254,466	0.0	232,648	0.0	21,818	9.4
未払費用	254,466	0.0	232,648	0.0	21,818	9.4
前受金	5,104,897	0.0	16,766,593	0.0	11,661,696	69.6
営業前受金	5,104,897	0.0	16,766,593	0.0	11,661,696	69.6
その他流動負債	364,999	0.0	390,470	0.0	25,471	6.5
預り金	364,999	0.0	390,470	0.0	25,471	6.5
負債合計	326,381,580	0.9	408,291,471	1.2	81,909,891	20.1
資本金	22,776,947,062	65.0	22,713,572,000	64.8	63,375,062	0.3
自己資本金	22,776,947,062	65.0	22,713,572,000	64.8	63,375,062	0.3
繰入資本金	21,478,560,970	61.3	21,415,185,908	61.1	63,375,062	0.3
組入資本金	1,298,386,092	3.7	1,298,386,092	3.7	0	0
剰余金	11,933,508,982	34.1	11,935,579,607	34.0	2,070,625	0.0
資本剰余金	11,933,508,982	34.1	11,935,579,607	34.0	2,070,625	0.0
国庫補助金	8,510,244,390	24.3	8,512,315,015	24.3	2,070,625	0.0
受贈財産評価額	40,135,790	0.1	40,135,790	0.1	0	0
工事負担金	3,383,128,802	9.7	3,383,128,802	9.7	0	0
資本合計	34,710,456,044	99.1	34,649,151,607	98.8	61,304,437	0.2
負債資本合計	35,036,837,624	100	35,057,443,078	100	20,605,454	0.1